

# 一般質問 11人が市政を問う



4番  
今井政良議員

市内小中学校による資源リサイクル活動の必要性について

①仮に全てクリーンセンターに持ち込んで処理をした場合、市民負担となる処分費はいくらか。

◆環境部長

昨年度の回収量により試算すると、ごみ袋購入など直接負担として1040万円、クリーンセンターごみ処理費用として480万円となります。

②教育面からみた資源リサイクル活動の必要性は。

◆教育長

資源リサイクル活動は、保護者や地域の皆さまにご協力いただきながら、働くことの大切さを体験する活動です。また、こうしたことを機会に、リサイクルの必要性や仕組みを考える機会になっています。

③中国の古紙輸入規制問題などの影響を受け、回収業者の購入単価が下落している。市は資源リサイクル活動を継続するため、購入単価の下落分を奨励金に乗せせて支給すべきと思うが市の考えは。

◆環境部長

資源回収は費用を軽減することが主たる目的ではありません。本来の目的であるごみの減量化や、意識の高揚に沿った中で、社会情勢を見極めながら奨励金の検討をしていきます。

決算審査で監査委員が指摘した職員による5件の不適正事案に対する市長の対応は

①職員による5件の不適正事案に対し、市のトップである市長の考えは。

◆市長

市民の皆さまにご迷惑をかけてしまい改めてお詫びを申し上げます。今回こういった事案が発生した要因は、横の連携や各部課内のコミュニケーションが不十分であったと考えます。何でも相談できる職場作りが重要であると考えます。

②不適正事案を受け、今後どのような方法で職員教育などを進めるのか。

◆市長

内部統制として法令遵守を徹底し、違反に気づいたら上司に報告し、相談して適正に対応する。公金の適正管理のため、複数職員による確認を行うなど全職員に指示をしました。また職階に応じた研修の実施や外部での一般研修の受講、各業務の専門研修を積極的に受講できる体制を整えていきます。



2番  
中島ゆき子議員

下呂市の財政計画について

①限られた予算の中で市民満足度の高い行政サービスを行うため、市は将来に向け持続可能な財政計画を立てているか。

◆総務部長

財政計画の基本方針に基づき、財政シミュレーションを繰り返し見直すことで、中期的財政計画(5年間)、短期的財政計画(1年)を策定し、計画的な財政運営と予算編成に努めています。

②今後取り組まなければならない事業の内、優先的に取り組まなければならない事業は。またその財源は。

◆総務部長

一般廃棄物最終処分場新施設整備事業、地域再生計画に伴う各事業、小中学校長寿命化事業などは、優先的に取り組まなければならない事業です。なお、財源は、国庫補助金や市債の発行を考えています。

③合併特例債など公債費の返済について、いつ頃が返済のピークになるのか。

◆総務部長

令和2年度以降、令和5年までの市債の借入見込みを加味した上で、返済のピークは令和2年度になります。返済額は約28億7千万円を見込んでいます。

④昨年の大きな災害対応で財政調整基金が大きく減少したが、今後の下呂市の財政に影響はあるのか。

◆総務部長

平成30年度の財政調整基金の活用額を8億円としましたが、8億円とは別に災害対応の影響で6億5千万円を想定外に取り崩しました。このため令和元年度以降の各年度における基金活用計画を、それぞれ2億円減額することとしました。

下呂市地域公共交通網形成計画の進捗状況について

今年2月に新しい下呂市地域公共交通網形成計画が策定された。その計画により市内交通網の改善されたところは。

◆生活部長

今年度4月から中原、上原地区において、タクシー車両及び10人乗りの車両によるデマンド運行を試験中で、10月から本格運用を開始する予定です。令和元年4月から7月までの4カ月で乗車延べ人数は338人、前年の同月と比較し141人の増で、運行形態を變更し、利用者が増加しています。



3 番  
田中副武議員  
(公明党)

**子育て支援の充実について**

①病児保育に係る二一ズ対応について市の考えは。

◆健康福祉部長

二一ズ調査の結果によると、小学校入学前の家庭において、子どもが病気の時、父または母のいずれかが休んで看病したのは231家庭、46.8%でした。そのうち、病児保育や病後児保育などを利用したいと回答したのは92家庭、18.6%でした。利用したくないと回答したのは126家庭、25.5%でした。

②体調不良児保育サービスの提供について市の考えは。

◆健康福祉部長

かなやまこども園に続き、次は規模の大きい園、例えばわかばこども園やみなみこども園などから開始できるように、環境整備を進めたいと考えています。

③災害時の乳幼児栄養支援のための液体ミルクを備蓄に追加しては。

◆健康福祉部長

消費期限が比較的に短いことや対象者が限られることから、各自で

の備蓄をお願いします。なお、薬品会社などと協定を結ぶことにより災害時に提供いただくことを検討しています。

**高齢運転者のために**

後付けの安全運転支援装置の啓蒙を積極的に行うべきではないか。また、装置取り付けにかかる助成を市でできないか。

◆市長公室長

取り付けに係る課題や、自動車メーカーによる各種安全運転のための装置の開発、それを装着した車も近年多く販売されており、それを踏まえ市は助成について引き続き検討していきます。

**10%になる消費税について**

①小売店における軽減税率に対応した対策は進んでいるのか。

◆観光商工部長

市内の小売店がどれだけレジスタターの更新などを行っているか、はつきりしたことは不明ですが、まだそれほど多くの事業者は更新をされていないという印象です。

②市は軽減税率について、市民周知に努めるべきではないか。

◆観光商工部長

消費税率の変更について、一般的なことを下呂市ホームページで紹介しています。また、今回の制度改正については、9月15日発行の広報お知らせ版にも、記事を掲載し周知を図っています。



1 番  
尾里集務議員

**下呂市地域公共交通網形成計画について**

①バス路線の見直しなど、計画は進んでいるのか。

◆生活部長

馬瀬地域は濃飛バスが路線運行からの撤退を表明したことから、新たな交通体系を維持するため、スクール便を確保しつつ、それ以外の運行をデマンド方式に変更することを検討しています。また、小坂地域は濃飛バス路線の下呂湯屋線が撤退するため、タクシー会社によるデマンド方式で運行する形態について、協議を重ねています。

②旧下呂温泉病院跡地を二次交通の発着所として計画が進められていたが、この計画の進捗は。

◆市長公室長

JR下呂駅周辺部や、旧下呂温泉病院跡地を含めた幸田地区一帯のあり方について、関係者の意見を聞きながら、改めて再検討をしていきたいと考えています。

③運転免許自主返納者に対する支援措置は。

◆生活部長

現在実施している福祉パスポート事業の継続的な実施や、それぞれの地域にあった公共交通運行形態の構築を目指します。

**森林環境譲与税を活用した取り組みについて**

森林環境譲与税の有効活用のため制度設計はどのようになったのか。また次年度の取り組みは。

◆農林部長

準備段階として山の状況や所有者情報をまとめた林地台帳と、詳細な地形図や木の生育状態などを表した地図を作成します。現場へ行かなくても、ある程度は木の状態や所有者境界が分かるような資料を作成し、地域座談会などで説明の上、森林経営の意思確認を進めたいと考えています。次年度の取り組みは、人材の育成や機械設備導入などの支援、木材の利用促進などを考えています。

**下呂市鳥獣被害対策について**

下呂市鳥獣被害対策実施隊の今後の取り組みは。

◆農林部長

狩猟免許を取得された方への銃の取り扱いの指導や、安全講習への参加など、実際の現場での実践的な指導も含め、今後とも猟友会と協議しながら、より効果的に役割を果たせるよう進めていきます。



12 番  
中島新吾議員  
(日本共産党)

## 災害に強いまちづくりは周辺部への対策が重要

防災対策は被害の拡大を防止するための予防対策が重要。  
①災害の情報収集と集約、分析、市民への伝達体制の充実は。

### ◆市長公室長

市長公室では、災害対策本部連絡室として情報整理班、本部運営班、広報班、情報分析班を編成し、適切に本部対応ができる体制を組織しました。

②地域、地区での自主的な取り組みをしっかりと支援すること。

### ◆市長公室長

各地域、団体で行われる災害対策の勉強会に、今年度から採用した気象予報士でもある危機管理課防災減災対策監を講師として、今まで11回派遣しています。

③岩屋ダムの豪雨時の放水ついて、住民に分かりやすく伝える仕組みを。

### ◆市長公室長

岩屋ダム管理所は、放流の可能性がある場合にはこれまでの3時間前通報を、4時間前通報に変更することとしました。また、これ

に伴うダム管理所からの音声放送は、緊急効果音を鳴らした後、音声放送を行ってサイレンを吹鳴するとのことでした。

④予防対策において地域の防災力向上のため 振興事務所の役割と責任が重要。

### ◆市長公室長

危機管理課を中心に多くの関係部署と、各地域支部となる振興事務所が一緒になって、オール市役所として取り組んでいくことが必要と考えています。

## 周辺部の活性化には振興事務所が拠点

周辺部で、将来への不安の声が強く出されている。周辺部の活性化が市全域の活性化につながるまちづくりが大事。そのため振興事務所を、現場主義を重視した体制にすること。

### ◆総務部長

第二次総合計画の重点プロジェクトの一つに行財政改革プロジェクトがあります。その目的を達成するため「行政組織の見直し」を行うこととし、振興事務所機能の見直しもその一つであります。これを受け、下呂市行政改革大綱では「振興事務所は地域の行政窓口としてなくてはならない業務のみとし、それ以外は本庁舎で行うため、業務移管を進めます」としており、これに基づき進めています。



11 番  
吾郷孝枝議員  
(日本共産党)

## 補聴器助成などであんきに住める町づくりを

①高齢者人口の増加に伴い、加齢性難聴者が増えています。認知症予防にもつながる補聴器の購入補助をしてはどうか。

### ◆健康福祉部長

国において難聴者の補聴器購入に対する議論がされつつあります。当市としては、国の議論なども踏まえつつ、今後の対応について検討していきます。

②詐欺や悪徳業者からの被害を防ぐため、自動通話録音警告機の設置補助をしてはどうか。

### ◆健康福祉部長

現時点において補助制度の創設は考えていません。今後については、県内他市の状況なども踏まえつつ検討していきます。

## 高校生育英資金と合わせ入学準備金の給付を

義務教育の小中学生には就学援助制度があり、入学準備金もありませんが、高校生にはありません。入学時には多大な準備金が必要で、高校生育英資金と合わせ入学

準備金を給付できないか。

### ◆教育部長

育英資金、児童福祉金、高等学校等就学支援金など制度の充実とともに、段階的に負担の軽減が図られていると認識しており、現段階で、高校入学時の入学準備金の制度の創設は考えていません。

## 養護老人ホームにエアコン設置を

現在、高齢者が暮らす養護老人ホームに冷房設備がありません。猛暑日も扇風機だけでしのいでいるような現状です。市が責任をもつて、早急に現状改善をすべき施設ではないか。

### ◆健康福祉部長

どのような方法がより効果的か、指定管理者である下呂福祉会と検討しながら、令和2年度予算編成に反映できるよう進めます。



あさぎりサニールランド全景 (左端は養護棟)